

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本人の底力に不安を希望に変える～
(令和7年11月21日閣議決定) 厚生労働省関係 概要

日本列島を強く、豊かにすることを目指す。そのためにこそ、いま必要なのは、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」である。大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げ、「強い経済」を実現する必要がある。政府が先頭に立ち、官民が力を合わせて社会課題の解決に向けて投資を拡大し、様々なリスクを最小化し、先端技術を開花させる。

I 生活の安全保障・物価高への対応

- 地域の生活環境を支える基幹産業の支援・活性化**
 - ・医療・介護・障害福祉分野における物価上昇・賃上げ等に対する支援
 - ・独立行政法人福祉医療機構による優遇融資への支援
 - ・独立行政法人福祉医療機構による資本性劣後ローンの創設
 - ・医療・介護・障害福祉分野における生産性向上・職場環境改善に対する支援
 - ・病床数の適正化に対する支援
 - ・産科・小児科医療機関等に対する支援
 - ・訪問介護等サービス提供体制確保支援事業
 - ・地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業
 - ・医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージに基づく医師・医療機関への支援
 - ・ドクターヘリ運航体制緊急支援事業
 - ・医療、介護等の人材不足分野におけるハローワークでのマッチング支援の強化
 - ・中央ナースセンター事業（多様で柔軟な働き方に対応したマッチングの推進経費・NCCS改修による無料職業紹介事業の充実経費部分）等
- 地域共生社会の実現**
 - ・地域における互助機能強化のための地域との連携・協働モデル事業
 - ・生活困窮者自立支援の機能強化事業
 - ・都道府県等による生活保護業務支援事業
 - ・生活保護受給者の多様な働き方推進モデル事業
 - ・平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応
 - ・障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業
 - ・就労選択支援員養成研修等事業
 - ・共同生活型自立支援による社会参加促進モデル事業
 - ・成年後見制度と権利擁護支援策等の連携強化事業
 - ・地域における自殺対策の強化
 - ・一時保護所・女性自立支援施設受入促進モデル事業
 - ・女性相談支援センター等地域連携推進モデル事業
 - ・シルバー人材センター活性化推進事業
 - ・認知症基本法に基づく認知症施策推進事業
 - ・高齢者の生活支援に取り組む多様な担い手モデル事業
 - ・介護離職を防ぎ希望に応じて仕事と介護を両立できる職場環境整備の推進等
- 治安対策等の推進**
 - ・麻薬取締部捜査機能強化事業
 - ・国民保護事案発生時等における救護体制の整備等
- 賃上げ環境の整備**
 - ・最低賃金の引上げに向けた環境整備を支援する業務改善助成金
 - ・非正規雇用労働者の処遇改善等を行う事業者を支援するキャリアアップ助成金の活用促進等
- 価格転嫁の徹底、中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資**
 - ・生活衛生関係営業物価高騰等対応・経営支援事業
 - ・日本政策金融公庫による資金繰り支援等

II 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

- 戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化（A I・半導体、造船、量子、フュージョン、バイオ、航空、宇宙等）**
 - ・有事を見据えた経済安全保障の確保のための基幹インフラ制度への医療分野追加にかかる調査研究事業
 - ・革新的医薬品等実用化支援基金事業
 - ・後発医薬品製造基盤整備基金事業
 - ・医薬品卸業者に対する継続的な安定供給支援事業
 - ・新規モダリティ対応ヒト初回投与試験体制整備等事業
 - ・再生医療等実用化基盤整備促進事業
 - ・医療技術実用化総合促進事業
 - ・バイオ後続品の国内製造施設整備のための支援事業
 - ・産学連携による創薬ターゲット予測・シーズ探索A Iプラットフォーム開発（創薬支援推進事業）
 - ・がん・難病の全ゲノム解析等の推進
 - ・人工呼吸器の国内生産体制強化事業
 - ・抗菌薬等医薬品備蓄体制整備事業等
- サイバーセキュリティ対策の強化**
 - ・医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業等
- 自然災害からの復旧・復興（能登等）**
 - ・医療施設、社会福祉施設等の災害復旧等
- 健康医療安全保障の構築**
 - ・マイナ保険証の利用促進に向けた取組
 - ・電子カルテ情報共有サービスに関する国民・医療従事者等への周知広報
 - ・介護関連データの利活用に係るシステム開発等の実施
 - ・電子処方箋の機能拡充及び活用・普及の促進
 - ・生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）パイロット事業
 - ・科学的根拠に基づくがん検診の効果的な受診勧奨・受診率向上等の取組
 - ・レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進
 - ・女性特有の健康課題への対応の推進
 - ・臓器移植及び造血幹細胞移植に関わる医療機関及びあっせん機関の体制強化
 - ・国立健康危機管理研究機構の研究開発機能等の強化
 - ・新興・再興感染症に係る研究の推進
 - ・重点感染症のM C M（感染症危機対応医薬品等）開発支援事業
 - ・化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業等
- 人への投資の促進**
 - ・非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練事業等

III 防衛力と外交力の強化

- 多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応**
 - ・グローバル・ヘルス・イニシアティブ等への拠出を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（U H C）推進等